（様式１）

平成　　年　　月　　日

受付番号

京都府地域事務局長　殿

　　　　　 応募者

住所（〒　　　　－　　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業　事業計画書の提出について

　中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から３．の書類を添えて提出します。

　また、当社は「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」の交付を受ける者として下記４．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書（様式２）

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）

３．定款若しくは登記事項証明書（提出日より３ヵ月以内に発行されたもの）

４．中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

　　（注）計画書の用紙サイズは、Ａ４版の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありません。

（様式２）

平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金の事業に取組んでいる方は、以下に受付番号を記入してください。

受付番号：

事業計画書

　（１）**応募者の概要等**

（連携体で申請を行う場合は、本ページを複製して、全ての応募者について記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．応募者の概要

|  |
| --- |
| 企　業　名：　 |
| 代表者名及び役職名：　 |
| 住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）　 |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）事業所名： |
| 電話番号：　　 | FAX番号：　 |
| 担当者名及び役職名：　 |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：　 |
| 資本金(出資金) | 　　万円　 | 従業員 | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | 　 |

 |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業注.P３，４参照 | 出資比率(％) |
| ① |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | 　　　％ |

 |
| ３．役員一覧（監査役を含む。別紙として添付することも可能です。） |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日 | 男女別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成　　年　月～平成　　年　月 | 平成　　年　月～平成　年　月 |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

４．経営状況表（注）直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  |

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。）

|  |
| --- |
| １．事業計画名（３０字程度） |
| ２．事業計画の概要（１００字程度で記載し、別紙を添付することも可能です。） |
| ３．対象類型 |
| 【ものづくり技術】下記技術との関連性（複数選択可）□情報処理　　□精密加工□製造環境　　□接合・実装□立体造形　　□表面処理□機械制御　　□複合・新機能材料□材料製造プロセス　　□バイオ□測定計測　　注．技術の内容は公募要領Ｐ２３を参照 | 【革新的サービス】経営革新計画の承認状況について、いずれか当てはまる項目に☑を付してください。□申請時に有効な経営革新計画の承認を受けている。□経営革新計画の承認を受けていない。注．経営革新計画については公募要領Ｐ２４を参照 |
| 以下は該当者のみ☑を付してください（「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」についてはＰ２３を参照）□「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の法認定を受けている。 |
| ４．事業類型日本再興戦略に定める成長分野である場合申請できます。以下から選択ください。□環境・エネルギー□健康・医療□航空・宇宙□成長分野型 □試作開発＋設備投資　□設備投資のみ □一般型□試作開発＋設備投資　□設備投資のみ□小規模事業者型（製造業２０人以下、商業・サービス業５人以下）□試作開発のみ |
| ５．事業の具体的な内容（別紙を添付することも可能です。主にこの内容について審査委員会で審査します。） |
| その１：試作品・新サービスの開発や設備投資の具体的な取組内容その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果） |

（３）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |

（４）経費明細表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本産業分類、中分類） |  | 　（単位：円） |
| 経費区分 | 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 積算基礎注．事業に要する経費（税込み） |
| （消費税込みの額） | （消費税抜きの額） | （（B）×２／３以内） |
| 原材料費機械装置費（注）直接人件費技術導入費外注加工費委託費知的財産権等関連経費運搬費専門家謝金専門家旅費雑役務費 |  |  |  |  |
| 合　計 | （A）　  | （B）　　　 | （C）　　　 |  |

注.「成長分野型」、「一般型」については、「機械装置費」で補助対象経費で５０万円（税抜き）以上を計上する必要があります。

「小規模事業者型」で「機械装置費」を計上する場合、補助対象経費で総額５０万円（税抜き）未満に限り対象とします。

（５）　資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 |  |
| 補　　助　　金交付申請額 | （Ｃ）  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  | 　 |
| 合　　計　　額 | （Ａ）  | 　 |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する 経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 | （Ｃ）  | 　 |

 |

経理担当者の役職名・氏名・連絡先

（６）その他

|  |
| --- |
| 安倍総理の指示により、給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善に取り組む企業を審査時に加点します。　（以下の全部に該当がない場合、本項目の記載及び提出は必要ありません。）１．人材育成・賃上げの実施状況について　以下のいずれかの取組を行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳等）を添付書類として必要部数提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）　□　①企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の１％以上である企業　□　②以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業・平成２５年の給与支給総額が、２４年と比較して１％以上増加・平成２６年の給与支給総額を２５年と比較して増加させる計画　□　③平成２６年の給与支給総額を２５年と比較して１％以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業　具体的な取組内容について |
| ２．中小会計要領又は中小指針の適用について　　自社の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。（適用がない場合、記載する必要はありません）　□　①中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表　□　②「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト　□　③「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト |

認定支援機関確認書

　平成２６年　　月　　日

京都府地域事務局長 殿

認定支援機関

住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

電話番号

平成２５年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

に係る競争力強化についての確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり競争力強化に資することが見込まれることを確認します。

記

１．事業者名

２．事業計画名

３．確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 競争力の強化が見込まれる事項 | 主たる理由（事業計画に対する改善提案の経緯等も記載してください。） |
| ①　生産コスト面での競争力強化が期待できる |  |
| ②　製造能力面（リードタイムを含む）での競争力強　化が期待できる |  |
| ③　品質、性能、機能、デザイン等の面での競争力強　化が期待できる |  |
| ④　製品・サービスに新規性があり市場訴求力の高さが期待できる |  |
| ⑤　対象とする市場について今後の進展が期待できる |  |
| ⑥　ユーザー（市場・消費者等を含む）のニーズを捉　えた開発・投資で販売の進展が期待できる |  |
| ⑦　資金計画の確実性（金融機関からの理解が得られ　ている等）が期待できる |  |
| ⑧　その他（　　　　　　） |  |
| チェック欄（該当する場合は☑を付してください。） |
| □当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中その支援に責任を持って取組みます。 |

注１．競争力の強化が見込まれる事項（上位３項目まで）をあげ、その理由を記載してください。

注２．提案事業の客観的評価がある場合（提案事業の技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合など）や提案事業の実施に当たり認定支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「⑧その他」欄に記載してください。

注３．上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

注４．本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。